

秋田自動車道
和賀仙人トンネル高圧電線路更新工事

特記仕様書

令和 6 年 5 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
北上管理事務所

目 次

第1章	一般事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2章	材料仕様・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
第3章	工事細部に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
第4章	試験調整及び検査・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
	様式－1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
	様式－2①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
	様式－2②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
	様式－3①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8
	様式－3②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
	様式－4・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
	様式－5・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 東北支社（以下「ネクスコ東日本」または「発注者」という）が発注する「秋田自動車道 和賀仙人トンネル高圧電線路更新工事」の契約履行に係わる事項を定めたもので、工事請負契約書及び設計図の内容について、受注者との統一的な解釈及び運用と共にその必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものであり、次に示すネクスコ東日本ホームページからダウンロードされた各共通仕様書及び最新の出版物と共に構成するものである。なお、(2) については第1章「総則」を適用しない。

※改正等があった場合は監督員の指示によるものとする。

番号	仕 様 書	略 称	取得方法※1※2
(1)	施設工事共通仕様書	施設仕様書	ダウンロード
(2)	土木工事共通仕様書	土木仕様書	ダウンロード
(3)	施設機材仕様書集	機材仕様書集	出版物
(4)	機械電気通信設備標準設計図集	機電通標準図集	出版物
(5)	建築工事標準図集	建築標準図集	出版物
(6)	管路工事施工管理要領	—	出版物
(7)	施設工事施工管理要領	—	出版物
(8)	工事記録写真等撮影要領（施設編）	施設写真要領	貸与
(9)	道路保全要領（路上作業編）	保全要領	出版物
(10)	光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル	—	貸与
(11)	CAD による図面作成要領（案） 施設編	CAD 図面作成要領	ダウンロード
(12)	施設工事完成図書の電子納品要領（案）	電子納品作成要領	ダウンロード
(13)	施設設備・建物集計データ作成要領	—	ダウンロード
(14)	請負工事成績評定要領	—	ダウンロード
(15)	契約の履行に関する監督及び検査要領	—	ダウンロード
(16)	維持補修用機械貸与規則	—	貸与

※1 最新の出版物等については、ネクスコ東日本ホームページ (<https://www.e-nexco.co.jp/>) 「企業情報サイト」→「調達・お取引」→「技術基準類の改定について」を参照のこと。

※2 ダウンロード版については、ネクスコ東日本ホームページ(<https://www.e-nexco.co.jp/>)の次のページを参照のこと。

(1) ～ (2)	「企業情報サイト」→「調達・お取引」→「契約関係図書のダウンロード」
(11) ～ (13)	「企業情報サイト」→「調達・お取引」→「技術基準類の改定について」→「施設機材仕様書集改定概要（NEXCO 総研ホームページ）へ」→「工事記録要領・電子納品」
(14)	「企業情報サイト」→「調達・お取引」→「契約規程、基準、要領等」→「成績評定要領」

(15)	「企業情報サイト」→「調達・お取引」→「契約規定、基準、要領等」→「監督及び検査要領」
------	---

1-2 工事概要

1-2-1 工事名 秋田自動車道 和賀仙人トンネル高圧電線路更新工事

1-2-2 道路名 秋田自動車道

1-2-3 施工箇所

道路名	(自)	(至)
秋田自動車道	岩手県北上市 緯度 39° 17' 12.3" 経度 141° 6' 47.5"	岩手県和賀郡西和賀町 緯度 39° 19' 4.7" 経度 140° 46' 44.2"

1-2-4 工事内容

本工事は和賀仙人トンネルの高圧電線路の更新を行うものであり、これらに伴う配管配線、試験調整等の一切の工事を行うものである。

1-3 管理事務所の所掌範囲に関する事項

本工事における監督員は北上管理事務所長とする。

1-4 現場代理人等に関する事項

1-4-1 主任技術者及び監理技術者の専任期間

主任技術者及び監理技術者の専任を要しない期間は、施設仕様書 1.7.2(2)に規定する他、以下に示す内容で工事現場（準備工事を含む）が稼働していない期間とする。

- ①機材製作中に同一工場内で他の製作と一元的な管理を行うことが可能な期間で、かつ配置技術者の専任を要する作業が無い期間
- ②繁忙期等による工事の抑制期間

1-4-2 現場代理人等の配置

施設仕様書 1.7.2 (1) に規定する監督員の確認を得ることで必ずしも常駐を要しない期間に以下の期間も含めるものとする。

- ①工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間
- ②機材製作中に同一工場内で他の製作と一元的な管理を行うことが可能な期間で、かつ配置技術者の専任を要する作業がない期間
- ③繁忙期等による工事の抑制期間

1-4-3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、施設仕様書 1.7.2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

① 工期開始の日から施設仕様書第 12 節に示す着工日までの期間。

② 構造物、機器の詳細設計が含まれている工事で、構造物、機器の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

③ 構造物、機器の工場製作が含まれている工事で、構造物、機器の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

④ 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

⑤ 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記①、②、③の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

① 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制

② 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

③ 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

① 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、施設仕様書第 50 節「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。

② 構造物、機器の詳細設計が含まれている工事で、構造物、機器の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

③ 構造物、機器の工場製作が含まれている工事で、構造物、機器の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

④ しゅん功届を提出後、施設仕様書 1.41.4 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

⑤ 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期

間。

⑥冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

①必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制

②工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

③工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

1-5 配置技術者に関する事項

1-5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-5-2 監理技術者の専任義務の緩和について

(1)本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

①契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。

②監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

③監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

④同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に 2 件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。

⑤特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

工事対象箇所を通過する市町村及び隣接する市町村

- ⑥特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
- ⑦特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ⑧監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2)本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
 - ①特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - ②監理技術者補佐の氏名、(1).②に規定する資格、(1).③に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1).⑧に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3)本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくなったときは適切に工事実績システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4)本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

1-6 作業日に関する事項

施設仕様書 第1章第13節「作業日」の規定による他、下表に示す期間にあつては、原則として本線上での工事及び運用設備のシステム停止を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

工 事 抑 制 期 間 （ 予 定 ）	
GW繁忙期	4月下旬～5月上旬
夏季繁忙期	8月上旬～8月中旬
年末年始繁忙期	12月下旬～1月上旬

工事抑制期間・箇所等の詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、監督員より上記以外の指示がある場合はその指示に従うものとする。

1-7 冬季休止期間に関する事項

施設仕様書第1章第13節「作業日」の規定による他、12月1日から翌年3月31日までの期間は冬季休止期間として屋外における作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由を付した書面を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、受注者と監督員で別途協議し定めるものとする。

1-8 着工日に関する事項

施設仕様書第1章第12節「着工日」の「測量等」には、打ち合わせ及び工事現場の調査を含むものとする。

1-9 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日推進工事（発注者指定方式）」である。

1-9-1 定 義

- (1)「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①施設仕様書第 1 章第 13 節「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②施設仕様書第 1 章第 31 節「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④本特記仕様書 1-6「作業日に関する事項」に規定する施工対象外としている期間
 - ⑤本特記仕様書 1-7「冬季休止期間に関する事項」に規定する施工対象外としている期間
- (3)「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1-9-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1)現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2)受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式－4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、週休 2 日確保の判断については、本特記仕様書 1-9-1「定義」(2)の期間で行うものとする。
- (4)履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1-9-3 工事看板等の掲示

受注者は、工事着手日から工事が完成するまでの期間中は、「週休 2 日工事」である旨を明示した工事看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、施設仕様書第 1 章第 57 節「工事看板の設置」の規定に基づき、監督員の確認を得るものとする。

1-9-4 工 期

本工事は、施設仕様書第1章第12節「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

1-9-5 週休 2 日推進工事に要する費用

(1)補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日推進工事の積算に当たっては、施設工事積算基準の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1-9-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）」(3)による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日推進に係る費用が含まれていないものについては N E X C O の施設工事積算基準の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日確保を本特記仕様書 1-9-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）」(3)による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

1-9-6 支払い

週休 2 日推進工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-10 作業時間に関する事項

下表内路線での本線上作業を行う場合は、表内時間に従い作業を行うこと。

やむを得ず表記以外の作業を行う場合は、受注者は理由を付した書面を監督員へ提出し、承諾を得るものとする。

規制時間とは、規制協議時間とし規制機材設置から規制機材撤去までの時間を言う。

なお、別途工事で実施する下記の夜間通行止（予定）時間内で作業を実施するものとし、詳細は

別途監督員の指示によるものとする。

夜間通行止区間	上/下	規制可能曜日	規制時間	予定時期
秋田自動車道 北上西 IC～湯田 IC	上下	月曜日～金曜日	20:00～翌 6:00	令和 7 年 4 月頃

1-11 受注者相互の協力に関する事項

施設仕様書 第 1 章第 15 節における隣接工事または関連工事及び契約書第 2 条に規定する機関の発注に係る第三者が施工する他の工事とは、次に掲げる工事を言う。なお、変更及び追加工事については、その都度監督員の指示によるものとする。

工 事 名	主な関連事項	予定工期	受注者	施工主体
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (施設保全管理業務)	既設設備の操作 接続の立会	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	(株)ネクソ・エンジニアリング 東北	ネクソコ 東日本
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (施設保全工事業務)	作業区間の重複	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	(株)ネクソ・エンジニアリング 東北	ネクソコ 東日本
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (通信施設保全管理業務・管理施設保全工事)	既設設備の操作 接続の立会	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	(株)ネクソ東日本 エンジニアリング	ネクソコ 東日本
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (道路保全工事業務)	作業区間の重複	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	(株)ネクソ・メンテナンス 東北	ネクソコ 東日本
東北自動車道 可変式道路情報板設備更新工事	作業区間の重複 試験調整	令和 4 年 4 月 28 日～ 令和 8 年 1 月 11 日	名古屋電機工業(株)	ネクソコ 東日本

1-12 他施設への損害

本工事の施工に際し、建物及び他施設に損害を与えないよう十分注意をするものとし、万一損害を与えた場合は監督員の指示に従い、受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。

1-13 工事用電力設備等に関する事項

本工事に使用する工事用の電力設備、給水設備及び現場内配電線等の設置、保安全管理及び撤去は、全て受注者が自らの負担で行うものとする。ただし、ネクソコ東日本名義の電力を使用する場合は、監督員と協議し許可を得て使用することができる。なお、この場合における費用については、監督員との協議によるものとする。

1-14 施工計画書

1-14-1 基本事項

受注者は、工事着手前に施設仕様書 1.19.1 に示す施工計画書を作成し、監督員に提出し確認を受けなければならない。なお施設仕様書 1.19.1 (16) 仕様書に定められた事項とは、次の事項とする。

(1)品質管理計画

次の事項が確認できること。

- ①品質管理の組織・体制（社内検査体制を含む）
- ②現場における材料・施工に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
- ③現場に設置された機器等の性能・機能に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
- ④その他現場の状況に応じた必要事項

(2)安全・訓練等の具体的な計画

1-14-2 施工計画書の承諾

受注者は、次の事項について、当該作業に着手する前までに施工計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

(1)交通規制計画書

(2)高所作業に関する事項

(3)重機を使用する作業

(4)転倒防止に関する事項

(5)光通信ケーブル等損傷防止対策に関する事項

(6)運用中の設備の機能停止を伴う作業に関する事項

(7)運用中の設備への誤情報表示等の防止に関する事項

(8)その他監督員が指示する事項

1-15 工事中の安全確保に関する事項

1-15-1 安全・訓練等の実施

施設仕様書 1.22.1(5)に規定する安全訓練等は現場が稼働していない期間(現場作業員が不在等)については実施しないものとする。

1-15-2 工事用車両の交通安全

工事用車両の通行に際しては交通法規を遵守し、人家連担区域及び学校周辺では安全確保に万全を期し、事故及び一般車両とのトラブルを未然に防ぐよう運転手に対して日常の車両管理指導を徹底させると共に、工事用車両の安全運行に関する業務を統括指導しなければならない。

また、監督員が必要と判断した場合は、交通誘導警備員を配置しなければならない。なお、これに要する費用については監督員と受注者との協議で定めるものとする。

1-15-3 標識等の設置

施設仕様書 1.22.1 に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1-15-4 災害発生時の対応

受注者は、作業現場付近において、交通事故・災害等の異常事態が発生した場合は応急処置を講ずると共に、直ちに監督員にその指示を受けなければならない。また、施工中に大規模地震の警戒宣言が発せられたときは、直ちに施工を中止し監督員の指示に従うものとする。

1-15-5 光通信ケーブル等損傷事故防止について

(1)光通信ケーブル等損傷事故防止

受注者は、高速道路及び自動車専用道路（以下「高速道路等」という。）に埋設あるいは添架されている光ケーブル等の損傷事故を防止するために、光ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては「光ケーブル等損傷事故防止マニュアル」（以下「マニュアル」という。）及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

また、一般道に埋設あるいは添架されている光ケーブル等についても光ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては、監督員の指示に基づき万全の措置を講じなければならない。

(2)光ケーブル等損傷事故防止監理者

①受注者は、高速道路等に埋設あるいは添架されている光ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては、工事の計画・現場指導等の強化を実施する専任の光ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

②光ケーブル等損傷事故防止監理者は、マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル損傷事故防止に関して万全の措置が講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。また、近接工事作業時に現場に立会い事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

③ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-15-6 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

(1)架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工を行う場合は、監督員の指示に基づき万全の措置を講じなければならない。

(2)埋設物等損傷事故防止監理者

①受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損

傷事故防止監理者」という)を定め、監督員に通知しなければならない。

②損傷事故防止監理者は、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

③損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者、光通信ケーブル等損傷事故防止監理者と兼ねることができるものとする。

(3)架空線等上空施設の確認等について

①本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

②本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、監督員の指示によるものとする。

③架空線等上空施設に近接して施工を行う際には、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

(4)地下埋設物の確認等について

①地下埋設物がある場合については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

②本工事に近接する地下埋設物がある場合は、監督員の指示によるものとする。

③地下埋設物の詳細位置については監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。

④試掘については、原則として以下のとおり行うものとする。

1)試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。

2)試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。

3)試掘の結果によって埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

⑤地下埋設物に近接して施工を行う際には、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

1-15-7 光通信ケーブル等に近接する工事の作業前確認等について

受注者は、光通信ケーブル等に近接する全ての作業において、光通信ケーブル等の損傷事故防止対策として次の事項を実施するものとする。

(1)光通信ケーブル等埋設物の契約図書による現場設置状況の確認と報告

①受注者は、事務所の「光通信ケーブル等審査会」で協議する「光通信ケーブル等損傷事故防止対策の協議(確認)書(2/4)」の協議前に、現地で契約図書と現地設置状況及び管理用図面との照合を行い、現地照合結果を作業箇所毎に作成し、監督員に報告するものとする。

現地設置状況の確認とは次のことをいう。

1) ハンドホール等を開閉し、光通信ケーブル等の種別、条数、埋設方向、埋設深さの確認

2) 埋設標柱による埋設ルートの確認

3) 探査機による光通信ケーブル等の埋設ルート及び埋設深さの確認

4) 探査機による光通信ケーブル等から施工箇所までの離隔距離の確認

5) 危険箇所をスプレー等によるマーキングを行う

- ②受注者は、支社の審査監督員と協議した「光通信ケーブル等損傷事故防止対策の協議（確認）書（2／4）」を基に試掘調査を行い、試掘調査結果を当該箇所の施工図に明記し、監督員の承諾を得るものとする。

また、施工図の承諾後に工事着手するものとする。

(2)光通信ケーブル等埋設物の施工図等の保管及び掲示について

「光通信ケーブル等損傷事故防止対策の協議（確認）書」の資料及び試掘調査結果を明記した施工図、管理用図面を現場事務所に保管するものとする。

光通信ケーブル等の近接工事を施工する場合は、当該施工箇所に光通信ケーブル等損傷事故防止対策の協議（確認）書」の資料及び試掘調査結果を明記した施工図、管理用図面を常備及び掲示し、朝礼等で危険予知活動（KYK）を行い作業員全員に周知し注意喚起するものとする。

1-15-8 転倒防止に関する事項

(1) 転倒防止対策

受注者は、施工基面となる地盤上に 25t 吊り能力以上の移動式クレーンまたは、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合に当たっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

(2)転倒防止対策に関する費用

調査結果により、地耐力を確保するための対策や施工方法の変更等転倒防止対策を監督員が必要と判断した場合は、費用について監督員と受注者で協議を行うものとする。

1-15-9 作業員の服装

受注者の作業員はその所属を容易に識別できる服装または腕章を着用させるものとする。
なお、本線上等における作業を実施する場合は、反射帯付き縞チョッキ及びヘルメット、室内作業においては帽子の着用を義務付け、自らの安全対策を徹底させるものとする。

また、本線上夜間作業の際には自発光式の安全器材を積極的に採用し、一般車両、工事用車両への注意喚起及び現場内の安全性向上に努めるものとする。

1-15-10 工事用車両の表示

受注者は、本工事に使用する車両について一般の車両と明確に区別するため、工事用車両看板を車両に掲げるとともに、黄色回転灯を点灯できるようにしなければならない。ただし、ネクスコ東日本の貸与車両はこの限りではない。なお、工事用車両看板の仕様については、監督員と協議を行い決定するものとする。

（参考）工事用車両プレート（黄色地に黒色）縦 300mm×横 1,000mm

1-16 安全管理の強化に関する事項

1-16-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検に当たっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善しなければならない。

1-16-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずるものとする。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施するものとする。特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生時の影響を考慮して適切なリスク評価を行わなければならない。

1-16-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底しなければならない。

1-16-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施しなければならない。

1-16-5 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底しなければならない。

1-17 環境対策に関する事項

1-17-1 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-17-2 環境保全に関する配慮

受注者は、工事現場等からの土砂持出し等により、出入口付近の道路を汚損しないように路面等の清掃及び資材運搬車両等のタイヤの泥落とし等を行い、常に良好な状態に保つものとする。

1-17-3 工事用機械に関する事項

本工事で使用する建設機械は、大臣官房技術審議官が別に定める排出ガス対策型機械指定要領に基づき、排出ガス対策型建設機械として指定された建設機械を使用するものとする。

1-18 工事記録等に関する事項

1-18-1 完成図書の提出部数

施設仕様書 1.47.5 工事完成図書の構成及び製本による提出部数等については、監督員ごとに下表のとおりとする。

提出図書	内 容	規格	製本等の種別	提出部数	備 考
完成図書	・施設仕様書 1.47.5 (1) 工事しゅん功図による ・施設仕様書 1.47.5 (2) 取扱説明書集による ・特記仕様書	A4	金文字 黒表紙製本	2 部	連絡先、保守 技術支援体制 表記記入
工事しゅん功図 (施工図含む)	施設仕様書 1.47.5(1)工事しゅん功図及び(3)施工図集による	A3	金文字 黒表紙製本	2 部	
工事写真集	施設仕様書 1.47.1 による	A4	パイプ式ファイル	1 部	
しゅん功写真集	施設仕様書 1.47.2 による	A4	金文字 黒表紙製本	1 部	
電子納品	・電子納品作成要領による ・施設仕様書 1.47.5(4)「施設設備集計データ」による	電子データ	CD-R または DVD	2 枚	監督員指定書式（設備集計システム オフラインデータ）
関係法令に基づく申請・届出書類等	工事に関連して許可申請や届出を行ったすべてについての写し	A4	パイプ式ファイル	1 部	該当する場合のみ

※変更特記仕様書がある場合、当初特記仕様書に変更箇所を追記修正し取り纏めたものを提出する。

1-18-2 完成図書の提出部数（一部しゅん功）

施設仕様書 1.47.5 の提出部数等は下表のとおりとする。

提出図書	内 容	規格	製本等の種別	提出部数	備 考
完成図書	・施設仕様書 1.47.5 (1) 工事しゅん功図による	A4	パイプ式ファイル	1 部	連絡先記入

提出図書	内 容	規格	製本等の 種別	提出 部数	備 考
	・施設仕様書 1.47.5 (2) 取扱説明書集による ・特記仕様書				
工事しゅん功図 (施工図含む)	施設仕様書 1.47.5(1)工事しゅん功図及び(3)施工図集による	A3	パイプ式ファイル	1 部	
工事写真集	施設仕様書 1.47.1 による	A4	パイプ式ファイル	1 部	
しゅん功写真集	施設仕様書 1.47.2 による	A4	パイプ式ファイル	1 部	

※2回目以降の一部しゅん功時は、既に提出されているパイプ式ファイル等に追加・差替とする。

1-18-3 工事完成図書への秘密保持対応

工事完成図書の表紙に、次に示すスタンプを押印するものとする。

本資料には東日本高速道路株式会社の機密事項が含まれている。
東日本高速道路株式会社の許諾なく本資料の一部または全部を複製及び第三者への開示を行ってはならない。

(これは赤色のスタンプである。)

1-19 設計図面 CAD データの電子媒体による貸与

ネクスコ東日本から、発注時の設計図面 CAD データを電子媒体で貸与する場合がある。この場合、受注者は工事しゅん功時に、この CAD データをしゅん功データに修正し、しゅん功図（原図）とともに発注者に提出するものとする。なお、CAD データを提出する際のファイル形式は、原則としてネクスコ東日本から貸与したデータのファイル形式と同一とする。やむなくファイル形式を変更する場合には、監督員の確認を得るものとする。

1-20 提出書類に関する事項

提出書類は、施設仕様書第 48 節によるものとする。なお、施設仕様書に示されていない書類でも監督員が必要とした場合は、その都度提出するものとする。

1-21 残存物件の取扱について

1-21-1 引渡しを要しない残存物件の処分について

本工事で発生する引渡しを要しない残存物件は下表によるものとし、施設仕様書第 1 章第 56 節の規定に基づき、受注者により運搬及び処分等を行うものとするが、処分に先立ち分別の方法分別毎の予測数量、分別毎の処理方法・場所等を記載した施工計画書を作成し、監督員

の確認を得るものとする。

なお、これらに必要となる費用については契約変更の対象とし、監督員と受注者とで別途協議するものとする。

処理完了後は分別毎の処理数量、分別毎の処理方法・場所等、処理実施状況に関する記録（写真・マニフェスト等）を添えて監督員に報告するものとする。

発生場所	品 名	単位	数量	備考
秋田自動車道 和賀仙人トンネル 大荒沢トンネル	CV-60sq-3C	m	約 7,800	
	セパレータ	個	125	

なお、上記以外に発生する残存物件の運搬及び売却または処分については、発生の都度、監督員と協議し、適切に処分するものとする。また、上記の予定数量に変更があった場合については、監督員と協議するものとする。

1-22 工程表及び履行報告に関する事項

1-22-1 実施工程

実施工程については、監督員と十分な協議のうえ策定するものとする。

1-22-2 工程表の提出

監督員が必要と認めて指示した場合は、受注者は施設仕様書 1.18.1 及び 1.18.2 に示す工程表の他に実施工程表を作成し、監督員に提出しなければならない。

1-22-3 工程表及び履行報告

(1)施設仕様書 1.18.1 に定める様式第 19 号の工程表の記入方法は下記のとおりとする。（様式－2①を参照）

①準備・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。

②準備・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月毎に累計計画出来高率（％）を記入する。

③全体工程及び合計出来高率については上記②による他、計画出来高累計曲線を記入する。

④工程表に記載する項目名及び項目に含まれる工種の内訳は監督員と打合せの上決定するものとする。

(2)施設仕様書 1.18.2 に定める履行報告は、施設仕様書の様式第 20 号の工程表と合わせて様式－1 を作成し提出するものとする。なお、様式第 20 号の工程表は、上記（1）の工程表に次の事項を記入するものとする。（様式－2②を参照）

①棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高率（％）を記入し、翌月以降の予定出来高率（％）を（ ）書きで記入する。

②計画進捗状況累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の累計予定出来高曲線を計画出来高と区別できる方法で記入するものとする。

1-23 工事用車両のネクスコ東日本の管理する有料道路乗り入れに関する事項

ネクスコ東日本は、工事等の施工に関して必要があると認めた場合は、工事用無料プレート等を

交付することがある。

受注者は、工事用無料プレート等の交付を申請する場合には、工事用無料プレート等交付申請書に基づき、契約者に申請するものとし、工事等の施工中において監督員が工事用無料プレート等の返納を求めた場合は、直ちに返納しなければならない。受注者は、工事用無料プレート等を適正に使用・管理するとともに、工事等の施工以外の目的に使用してはならない。

申請可能区間	摘要
秋田自動車道：北上西 I C～湯田 I C	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

1-24 関係官公署及び関係会社への手続きに関する事項

本工事の施工に関する官公署及び関係会社は下表のとおりとするが、申請及び申込等の手続きに関連する資料は受注者において作成するものとする。

電力需給契約の変更が生じた場合は監督員と協議の上、手続きを行うものとする。

項 目	内 容	関係官公署等	適 用
光通信ケーブル等損傷事故防止	光通信ケーブル等の近接協議	KDDI(株) 仙台西ネットワークセンター	
電気事業法	保安規定届 主任技術者選任届	関東東北産業保安監督部	届出はネクスコ東日本電気主任技術者にて行う
消防法	少量危険物届	北上地区消防組合	

※本届出が受理された日から 30 日を経過した後でなければ工事を開始してはならないため、十分に余裕を以って必要書類を作成すること。

1-25 補足事項

1-25-1 疑義

受注者は、本特記仕様書及び設計図面・現場のおさまりに疑義を生じた場合は、速やかに監督員に報告し、指示を得なければならない。

1-25-2 講習会の実施

工事完了までに、設備の円滑な運用・保守・管理が行えるよう、各装置の回路操作・取扱詳細・保守点検要領、その他注意事項等について講習会を開くものとする。日程及び講習会の内容は監督員と相談の上決定し、必要な費用は請負金額に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-25-3 機能停止を伴う作業に関する事項

施設仕様書 1.19.6 によるものとする。これらに伴う仮設工事等の費用は請負額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-25-4 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1)請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2)受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載の上、発注者に請求するものとする。
- (3)工期の延長が工事請負契約書第 19 条から第 21 条までの規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が変わった場合、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れた場合、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

1-25-5 特殊な調査及び試験への協力等

施設仕様書 1.17.2 に定める調査のほか、受注者は当該工事が厚生労働省で実施する労働災害動向調査の対象工事となった場合には、調査等に必要な協力をするものとする。また工期経過後においても同様とする。

1-25-6 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、施設仕様書第 1 章第 59 節(5)における確認について、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1-25-7 資機材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保安資材について、現場保管等の管理強化に努めなくてはならない。

1-25-8 緊急時の協力業務

本工事期間中に、工事施工範囲に属する管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、各監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。

なお、これに要する費用については、別途、監督員と受注者間で協議するものとする。

1-25-9 無線電話の使用

受注者は、業務の実施に当たって無線電話等を使用する場合は、ネクスコ東日本が別に定める「業務委託等による無線局の取扱要領」により行うものとする。

1-25-10 電気工作物の工事等における作業心得

施工計画書には、東北支社 自家用電気工作物保安規程実施規則で定める作業心得を明記するものとする。

1-26 設計図書の変更及び追加について

次の工事を本工事に追加する場合がある。追加の場合は監督員と協議の上、設計変更の対象とする。

- (1) 夜間通行止規制の追加
- (2) 残存物件処分費

1-27 工事費構成内訳書に関する事項

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式－3①のとおりとする。

なお、提出は施設仕様書 1.18.1 で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1-28 快適トイレ

1-28-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

1-28-2 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については、仕様を満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備
	（６）衣類掛け等のフック付、または、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（８）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（９）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（１０）鏡と手洗器
	（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（１２）便房内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
	（１３）擬音装置（機能を含む）
	（１４）着替え台
	（１５）臭気対策機能の多重化
	（１６）室内温度の調整が可能な設備
	（１７）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

1-28-3 設置に要する費用

快適トイレの設置に要する費用は、諸経費に含まれる標準的な工事現場用仮設トイレの設置に要する費用を除く、快適トイレの設置に要する材料・労力・機械器具等すべての費用とし、支出実態のわかる資料により監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-29 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、「施設仕様書 1.51.1 保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

- ・契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

1-30 複数年度にわたる工事の契約の前金払について

複数年度にわたる工事の契約の前金払いについて、本工事は、前払金について、受注者は契約年度に翌年度分の前払金を含めて請求することができる。

1-31 工事着手前安全検討会の設置について

本工事は、「工事着手前安全検討会」の対象工事である。

「工事着手前安全検討会」の運用に当たっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1-32 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の返答等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の施工対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用に当たっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1-33 遠隔立会

本工事は、遠隔立会を行うものとする。

遠隔立会とは、受注者、発注者双方で行う工事目的物の品質管理、出来形管理等に係る試験、検査等及びこれら試験、検査等における立会いを必要とする作業に関し、デジタル通信等技術を活用し遠隔地からの試験、検査等の立会い（以下、「遠隔立会」という。）の実施により、受注者、発注者相互の業務・作業の効率化を図ると共に、契約の適正な履行として施工履歴管理を目的とし、ウェブカメラやモバイルPC、タブレット及びスマートフォン等のデバイスを活用した遠隔からの立会を行うものである。

遠隔立会の対象は次のとおりであるが、立会項目、実施方法及びこれに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-33-1 遠隔立会の対象

- (1)施設仕様書 1.20.8（材料の搬入及び検査） 1.27.1（検査及び立会）
- (2)打合せ及び協議等

工程打合せ及び条件変更に係る協議、設計打合せ等においてもテレビ会議システム等を積極的に実施するものとする。

1-34 工事用材料に関する事項

1-34-1 J I S 規格改正に伴う読み替え

JIS H 8641:2007 を引用しためっきの種類、記号及びめっき皮膜の管理手法で契約図書及び本特記仕様書 1.1 に記載されている適用仕様書等に規定した溶融亜鉛めっき製品については、下表のとおり、JIS H 8641:2021 の該当するめっきの種類、記号及びめっき皮膜の管理手法に読み替えるものとする。

JIS H 8641:2021 (改正後)		JIS H 8641:2007 (改正前)		
種類の記号	膜厚 μm	種類	記号	付着量 g/m^2
HDZT35	35 以上	1 種 A	HDZA	—
HDZT42	42 以上	1 種 B	HDZB	—
HDZT49	49 以上	2 種 35	HDZ35	350 以上
HDZT56	56 以上	2 種 40	HDZ40	400 以上
HDZT63	63 以上	2 種 45	HDZ45	450 以上
HDZT70	70 以上	2 種 50	HDZ50	500 以上
HDZT77	77 以上	2 種 55	HDZ55	550 以上

1-35 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

施設仕様書 第 50 節「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、本特記仕様書 1-2-3 施工箇所及び 1-2-4 工事内容の記載内容を入力することとする。

1-36 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（様式-5）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

第2章 材料仕様

2-1 高圧ケーブル

2-1-1 一般事項

本仕様は、高圧電線路として使用する高圧ケーブルに適用するものとし、設計図による他『日本電線工業会規格(JCS4395)』を準拠し、下記のとおりとする。

2-1-2 品名

品名は、表 2-1-2 に示すとおりとする。

表 2-1-2

品名	品名記号	備考
6600V 架橋ポリエチレンケーブル（3層押出型）	6kV CVT 60SQ (EE)	

2-2 直線接続材

2-2-1 一般事項

本仕様は、高圧ケーブルの直線接続に使用する接続材に適用するものとし、『日本電力ケーブル接続技術協会規格(JCAA A305)』を準拠し、下記のとおりとする。

2-2-2 品名

品名は、表 2-2-2 に示すとおりとする。

表 2-2-2

品名	種類	備考
6600V 架橋ポリエチレン絶縁電力ケーブル用直線接続部	6600V CVT 用レジン注入式	

第3章 工事細部に関する事項

3-1 一般事項

- (1) 施工に先立ち、施工計画書、耐震計算書、施工図等を作成の上、監督員と十分打ち合わせ、確認を得た後に施工しなければならない。
- (2) 作業の安全を確保するため保安施設の強化、装具の充実を施すと共に、作業員に対し十分な安全教育を行うものとする。
- (3) 工事を行う場合、関連工事との施工区分、施工時期等を十分調整するものとする。

3-2 接続工

高圧ケーブルの接続は、電気設備技術基準に則り、ケーブル接続や絶縁処理作業がされているか確認を行う。

3-3 仮設電源工

高圧ケーブルの更新時は、電灯設備、動力設備、道路照明設備などに電源供給が出来なくなる期間が発生するため、大荒沢トンネル電気室に仮設発電機を設置し、既設負荷設備へ電源供給を行うものとする。

仮設発電機は、大荒沢トンネルのA回線受電盤及びB回線受電盤へ各1台接続し、常時電源供給を行うものとする。なお、仮設発電機の燃料の給油や油脂類の交換・補充、クールダウンの際は、1台ずつ行うものとする。また、仮設発電機の運転監視及び保守する監視員を期間中は常時2名配置するものとする。

仮設電源工に用いる機器等は以下のとおりとする。

名称	規格・仕様	数量	備考
仮設発電機	3φ3W 50Hz 6600V 598kVA 以上	2台	
仮設配線	仮設発電機～受電盤	1式	※

※1 仮設発電機～受電盤までの仮設電線は鋼管内に配線するものとし、高圧の仮設電線が敷設されていることを明示するものとする。

※2 仮設発電機の燃料や油脂類交換・補充に関わる費用も含むものとする。

第4章 試験調整及び検査

4-1 一般事項

試験調整及び検査は次のとおりとするが、その時期及び場所、内容について試験方案書を作成し監督員の確認を得て実施するものとする。

4-2 現地試験調整

機器据付・結線・配管配線完了後、試験調整を行い、その試験成績書を監督員に提出しなければならない。

(1)単独試験調整は下記によるものとする。

試験項目	試験方法	規格値
絶縁耐力試験	「電気設備技術基準・解釈 第15条」に基づき、大地間で最大使用電圧の1.5倍の交流電圧を10分間印加し、ケーブルの耐圧を測定する	絶縁破壊が生じないこと
絶縁抵抗測定	E端子法 (5000V)	5,000M Ω 以上

表	程	工
---	---	---

様式第19号

工事名 ○○自動車道 ○○工事

項 目	工 種・施工名称	令和××年					令和×○年		摘 要
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
準備工		<div></div>							
	〇〇工			<div><div></div></div>		<div><div></div></div>			
	〇〇作業				<div><div></div></div>	<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
〇〇工	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			
	〇〇作業					<div><div></div></div>			
	〇〇工					<div><div></div></div>			

工程表（10月分報告）

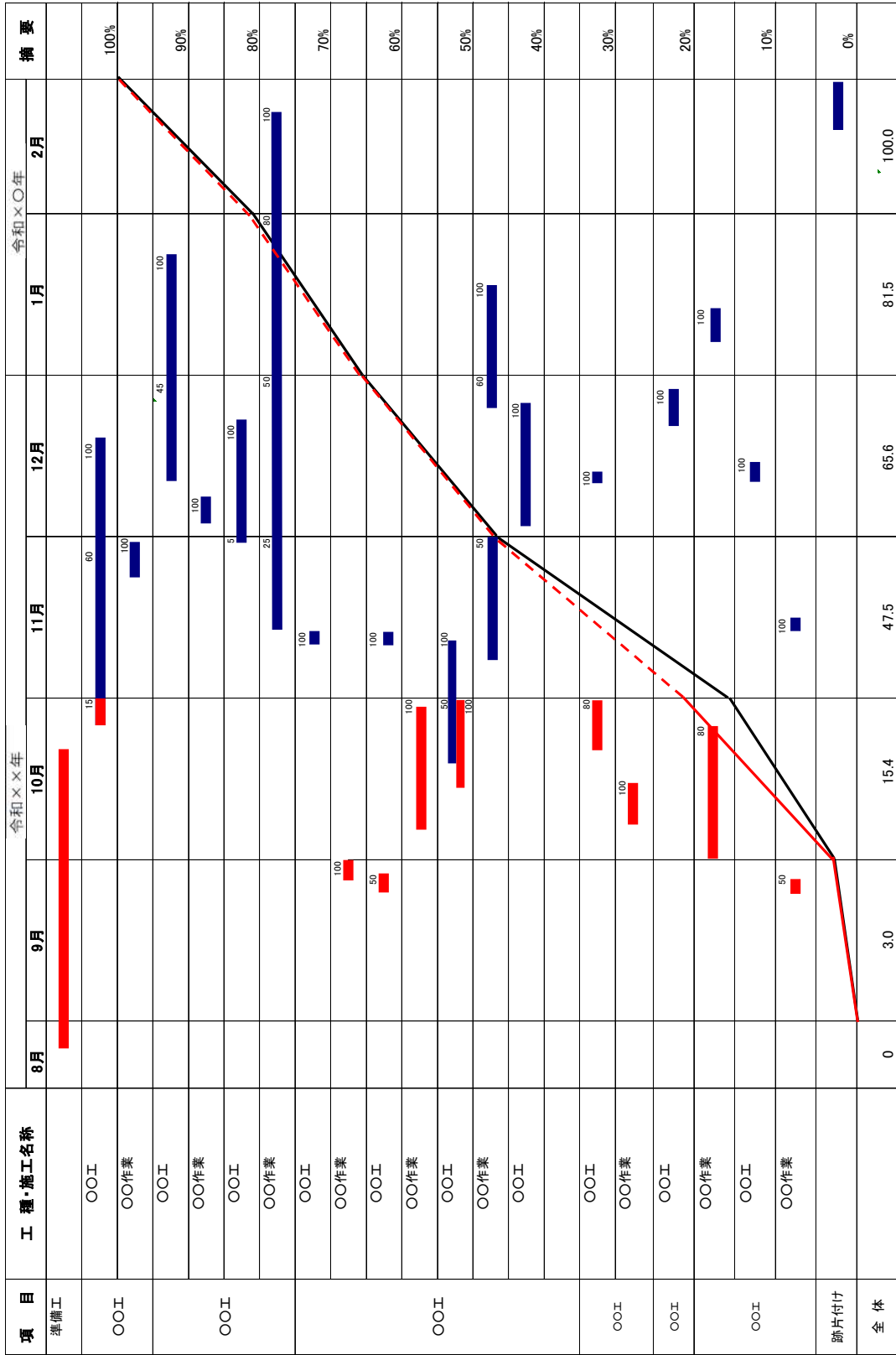
様式第20号

住 所 〇〇県〇〇市〇〇1-1
会社名 〇〇建設株式会社
代表者 高遠 太郎

工事名 〇〇自動車道 〇〇工事
工事箇所（自）〇〇県〇〇市〇〇
（至）〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇

凡例 計画累計出来高
累計実施出来高
累計実施予定出来高

令和 年 月 日



令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
東北支社（事務所）
〇〇 〇〇 様

住所
会社名
代表者名 〇〇 〇〇 印

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式－3②）及び工程表を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

様式－3②

工種・種別・細別	単位	数量	金額(円)	摘要
直接工事費合計金額	式	1		
共通仮設費(積上計上分)	式	1		
共通仮設費(率計上分)	式	1		
現場管理費	式	1		
一般管理費等	式	1		
工事価格対象額				
消費税及び 地方消費税相当額				
請負対象額				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、 厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

令和 年 月 日

監督員
〇〇事務所

殿

受注者 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇 印取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 着工日 工事完成日	日間	
	② 年末年始(12/29~1/3)及び夏季休暇(3日)の期間	日間	
	③ 工事一時中止により全体工事を中止する期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ 冬季休止期間等特記仕様書に規定する発注者が全体工事を 施工対象外としている期間	日間	
	対象期間(A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数(B) = ⑥ + ⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

令和 年 月 日

監督員

〇〇事務所

殿

受注者 〇〇株式会社

現場代理人 〇〇 〇〇 印

実績価格調査票の提出について

工事名) _____

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする